

平時 ICT 検討のための既存データベースに関する調査

研究分担者 藤本賢治 産業医科大学 医学部 公衆衛生学 助教
研究分担者 藤野善久 産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学 教授
研究分担者 久保達彦 産業医科大学 医学部 公衆衛生学 准教授
研究分担者 松田晋哉 産業医科大学 医学部 公衆衛生学 教授

研究要旨

本研究では、災害時および有事に介護保険施設の稼働状況や被災状況を迅速に把握するための ICT システムの構築に向け、介護保険施設情報の基盤となる基礎情報の整備を目的に、既存データベース等の利用可能性について検討した。本研究では、官民が運営する3つの既存データベース等を対象に、管理主体、地域網羅性、精度、更新頻度、外部への情報提供可能性などについて情報収集した。調査結果を検討した結果、有事に備えた平時からのシステムとしては、『地域包括ケア「見える化」システム』が最も実現可能性の高い候補であると考えられた。

A. 研究目的

大規模な自然災害発生時等、有事における介護保険施設の稼働状況を迅速に把握することは、その後の適切な支援のために重要であるが、前提としてベンチマークとなる平時の情報が必要である。しかし、平時の情報の収集のみのために、独自の ICT システムを構築することは、その開発やデータ整備等のメンテナンスにおいて過大なコストがかかるのみならず、情報を入力するユーザに対して過度の負担を強いることになり、結局は機能しなくなる危険性がある。

そのため、本調査においては平時における介護保険施設の情報収集に既存の ICT システムの利用可能性を検討することを目的とした。

B. 研究方法

ICT システムの利用可能性を検討するために、収集しているデータの内容（収集項目、全国網羅性、更新頻度等）、有事システムとの接続の可能性、システムの安定性、コストなどを把握するため、インタビュー調査を行った。

【調査対象】

インターネットの検索および自治体関係者、事業者の聞き取りを行い、下記の4システムを候補とした。（括弧内はシステムの所掌課又は開発事業者）

5. 地域包括ケア「見える化」システム（厚生労働省老健局老人保健課）
6. 介護保険総合データベース（厚生労働省老健局老人保健課）
7. けあプロ navi（トーテックアメニティ株式会社）
8. 介護事業所・生活関連情報検索（厚生

労働省老健局振興課)

しかし、1と4については、4の情報を1に取り込んでいることが明らかとなったため、インタビュー対象は1～3とした。

インタビュー対象については、研究班会議を経て研究員およびオブザーバーの意見を踏まえて決定した。

【調査内容】

調査対象となった各システムの責任組織に下記の14項目についてインタビュー調査を行った。

- ① データ源の入手方法
- ② 地域網羅性（現状）
- ③ 精度
- ④ データ更新頻度
- ⑤ 外部への情報提供の可否
- ⑥ 新しいインターフェース追加の可否
- ⑦ 掲載施設範囲
- ⑧ コスト（開発導入事業費・年度維持事業費）
- ⑨ 稼働開始年度
- ⑩ 参加自治体数
- ⑪ 登録事業者数
- ⑫ 特性（強み）
- ⑬ 利用促進にむけた課題（弱み）
- ⑭ 本事業での活用・連携可能性

（倫理面への配慮）

調査協力への依頼をし、承諾を得られた組織へのインタビューを行った。個人情報に該当する情報は求めなかった。

C. 研究結果

前項のそれぞれの項目についての各システムのインタビュー内容については表1～3を参照されたい。

『地域包括ケア「見える化」システム』（以

下、見える化システム、という）は、データソースに公的統計調査の情報を用いており、全国網羅性や更新頻度について問題はない（表1）。また、そもそもの目的が外部への情報発信ということもあり、情報を他のシステムに提供することについても可能である。発信する情報についてもすでに、年齢調整済みの各指標を公表するなど、より高度な解析に耐えうる仕組みである。ICTシステムとして、段階的に開発を進めており、現在も進行中であることから、有事システムとの接続の仕組みをその開発工程の中に盛り込むことに関しても不可能ではないと考えられる。現時点において利用頻度という点では、市町村の介護保険事業計画策定時に集中しているため、日常的な利用という意味では課題も残るが、上述の通り、得られる情報の価値は高いため、今後は研究者をはじめ幅広い層へ利用が広がる余地がある。また、有事システムとの連携が実現した場合には、一層その価値が高まると考えられる。

「介護保険総合データベース」（以下、介護DB、という）は、要介護認定データ及び介護レセプトデータを収集する仕組みである（表2）。現在は任意での情報収集であるが平成30年4月より義務化されることもあり、収集データの内容についての問題はない。しかし、現状では外部の利用という点において、一部が見える化システムで提供されているほかは、将来的に研究者に限定的に提供される予定であるにとどまり、一般にデータを提供する仕組みを持っていない。

『けあプロ navi』は自治体発の住民向け在宅医療・介護事業者情報を提供する民間

サービスである（表 3）。形態としてはいわゆるアプリケーションサーバプロバイダーとして提供されている。基本的には契約自治体の行政サービスの代行であり、単なる ICT システムというよりも、ICT システムによらない部分を含めた情報の更新、提供をワンストップで行うサービスである。収集対象となる情報は、契約自治体に限定され、対象サービスも契約によることとなる。そのため、外部システムとの接続についても契約自治体の承諾が必要となる。システム自体の完成度は高く、災害発生時の行政と施設の連絡手段として用いられた実績がある。また、技術的には、定期的にデータを提供する仕組みを作ることは可能である。

平成29年度厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）
（総括・分担）研究報告書

表 1. 『地域包括ケア「見える化」システム』調査結果

対象データベース		地域包括ケア「見える化」システム
インタビュー先		責任組織：厚生労働省 老健局老人保健課
質 問 項 目	①データ源の入手方法	基本的には統計情報を利用 事業所の情報は「介護事業所・生活関連情報検索」のDBから取得 今後、医療情報とセットでないといけないような情報の収集を拡充していく予定だが、医療情報には地域と結びつける情報がないなど、問題もある
	②地域網羅性（現状）	全国
	③精度	悉皆（厚労省から自治体へ悉皆で依頼して提出されたもの）
	④データ更新頻度	1か月おき～5年おき（統計情報が更新される頻度） 個別施設の情報は年1回更新
	⑤外部への情報提供の可否	一般に公開 （アカウントを作成すればマニュアルのダウンロードもでき、どのようなデータが利用可能かも記載されている）
	⑥新しいインターフェース追加の可否	可能 使用するデータ、提供する情報の追加・変更の際や、新たな機能追加のため、段階的にシステムの開発を行っている レセプト情報を使い、稼働している施設を特定することは技術的には可能
	⑦掲載施設範囲	全国、全施設 ただし、公的な介護保険サービスの対象施設のみ
	⑧コスト（開発導入事業費・年度維持事業費）	H29年分として開発と維持で合計約2億（予算化されており公開されている）
	⑨稼働開始年度	H27.7 一次リリース 現在は四次システムで、将来推計機能を拡張し、制度改正に対応している
	⑩参加自治体数	全国
	⑪登録事業者数	全数
	⑫特性（強み）	年齢調整済みの指標を提供しており情報としての価値は高い 都道府県アカウント、市町村アカウント、国民アカウント、とアカウントに種別があり、アクセス権の管理ができる。そのため、例えば市町村だけに報告したい情報を他のユーザには見えないようにすることが可能
	⑬利用促進にむけた課題（弱み）	市町村の介護保険計画策定に使うことを主眼に置いているのでそれ以外の利用が進んでおらず、3年に一回の計画策定時以外ではあまり利用されないため他の用途を探っていく必要がある 情報として価値は高いので研究者等の利用が期待されている 有事利用というのがあればより利用価値は高くなる システムの保守運用ということについては、厚生労働省のこのシステムの担当が行うことができる 自治体に担当者を置き計画策定以外での利用が進めば価値が高くなる
	⑭本事業での活用・連携可能性 （◎・○・△・×）	◎

平成29年度厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）
（総括・分担）研究報告書

表 2. 「介護保険総合データベース」調査結果

対象データベース	介護保険総合データベース	
インタビュー先	責任組織：厚生労働省 老健局老人保健課	
質問項目	①データ源の入手方法	任意で要介護認定データ、介護レセプトデータを収集し匿名化して DB に 収納 要介護認定データ現在収集率 86.8% Internet 環境がない、個人情報保護を理由に断られるケースがある H30 年 4 月から義務化
	②地域網羅性（現状）	全国
	③精度	高い
	④データ更新頻度	毎月 認定データは逐次
	⑤外部への情報提供の可否	基本的にはしていない アウトプットは『地域包括ケア「見える化」システム』を介して行っている部分 のみ（会議資料等を除く） DB は行政利用のみ 今後、研究者への情報提供を行う予定
	⑥新しいインターフェース追加の可否	不可能
	⑦掲載施設範囲	動いている事業所が対象 施設単位での掲載はしていない 施設のリストの提供も行っていない
	⑧コスト（開発導入事業費・年度維持事業費）	1.7 億
	⑨稼働開始年度	最初のデータは下記の時点 H21.4 要介護認定 H24.4 介護レセプト
	⑩参加自治体数	保険者 1361/1579
	⑪登録事業者数	非公開（請求された事業所の数）
	⑫特性（強み）	ほぼ悉皆。今後義務化の予定
	⑬利用促進にむけた課題（弱み）	第三者提供の制度が現状ではない
	⑭ 本事業での活用・連携可能性（◎・○・△・×）	△

平成29年度厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）
（総括・分担）研究報告書

表 3. 「けあプロ navi」調査結果

対象データベース		けあプロ navi
インタビュー先		事業者・業務管理者：トーテックアメニティ株式会社
質問項目	①データ源の入手方法	基本的には自治体業務の代行 自治体から調査対象のデータを受領し、それをトーテックで FAX 等でアップ デートしている
	②地域網羅性（現状）	調査対象は依頼した自治体のみとなる（現在 43 自治体） また、自治体により調査対象のサービスも異なる そもそも、対象は施設というよりも地域包括ケアであり、個別の施設の調査 は付随的情報として収集できているという位置づけ
	③精度	
	④データ更新頻度	サービス種別により、毎週～毎月、FAX で状況を尋ねている ただし、回答のタイミングは回答者による
	⑤外部への情報提供の可否	所有するデータは自治体のものであるため、外部提供は自治体の了承が 必要
	⑥新しいインターフェース追加の可 否	システム的には可能 どのような仕組みにするかは協議が必要（定期的にどこかにアップロードす る、といった仕組みも可能）
	⑦掲載施設範囲	自治体との取り決めによる
	⑧コスト（開発導入事業費・年 度維持事業費）	サービスは ASP（Application Service Provider）として提供されるた め、個別システムの開発・運用費用はクライアントのニーズによる
	⑨稼働開始年度	ASP のため、システムは随時拡大しているが基になったものは 13 年前に稼 働開始
	⑩参加自治体数	2018 年 1 月現在 43 自治体
	⑪登録事業者数	-
	⑫特性（強み）	自治体に成り代わり住民サービスを担っており、社会的価値は高い 普段、自治体などとの連絡のプラットフォームとして使っているシステムというこ ともあり、災害時等でも連絡手段としては使いやすい
	⑬利用促進にむけた課題（弱 み）	本サービスは単なる ICT システムではなく、データの収集・調査などを含めた 仕組みであるため、作業としては経験に裏打ちされたアナログの作業による 部分が多い また、原則的には一定規模以上の自治体の採用が多い
	⑭ 本事業での活用・連携可能 性（◎・○・△・×）	大前提として自治体の同意が必要 災害発生時等に、特別な対応を求められても体制的に対応できない可能 性が高い ただし、平常時に定期的にデータをやり取りする仕組みを作るのは技術的に は可能

D. 考察

収集対象の全国網羅性及び外部システムとの連携の可能性を考慮に入れると、調査対象の中で有事システムとの連携の可能性が最も高いのは、見える化システムであると考えられる。介護 DB は、そもそも行政情報の集積の仕組みなので情報の質は高いものの、外部へ定期的にデータを提供するという仕組みとなじまない。けあプロ navi は、民間サービスであるため、システムの完成度は高いものの、対象が契約自治体に限定されるという大きな問題がある。見える化システムは、それらの点について問題はない上に、有事のベンチマークとしての平時の情報の質についても十分に目的に耐えうるレベルである。また、逆に有事での利用を想定することにより、見える化システムの平時での活用可能性も広がる可能性がある。行政の持つ既存資産の有効活用という点からも有力であると考えられる。

E. 結論

有事に備えた平時からのシステムとしては、『地域包括ケア「見える化」システム』が最も実現可能性の高い候補であると考えられた。

F. 研究発表

特になし

G. 知的財産権の出願・登録状況

特になし

